

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42101201	
事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業	
予算書の事業名	1.一般廃棄物収集運搬事業	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境係	
記入者氏名	江幡 達守	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	ゴミ適正化	
基本事業名	ゴミの適正処理	

予算科目	コード3	001040201
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	1. 塵芥処理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 市委託業者に、市民並びに市庁舎等から排出されるごみや町内清掃等で集められるごみ・汚泥等の収集運搬業務を委託する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内において排出される、家庭系一般廃棄物等	① 一般家庭のごみ排出量	t	10,886	10,538	10,298	10,189	10,080
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬を一般廃棄物収集運搬業者に委託している。 *平成20年度の変更点 なし	① 収集日数	日	307	306	306	304	304
		② 収集地区ステーション数	カ所	983	985	990	1,000	1,000
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市一般廃棄物処理計画により、適正に収集運搬を行う。	① 適正に処理されたごみの量	t	10,886	10,538	10,298	10,189	10,080
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 効率的なごみの収集・運搬・処理体制を確立し、廃棄物を適正に処理されています。 市民が「ごみのない美しいまち」と感じています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ごみの収集業務については、平成4年度までは市直営事業で行っていたが、行政の簡素化・効率化が求められるようになり、民間活力を活かし、能率的な公務運営を推進するために、平成5年度より民間委託になった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	15	25	15	15	15
		④一般財源	(千円)	187,703	190,793	191,394	192,000	192,000
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	187,718	190,818	191,409	192,015	192,015
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成7年4月から指定有料ごみ袋制度導入 ・平成14年4月からもやせるごみの祝日収集、もやせないごみの祝日振替収集開始 ・平成15年4月から市内全域において容器包装リサイクル法に係る分別収集完全実施 今後も、環境負荷を少なくする循環型社会を実現するため、ごみ減量に対する取組が重要視されると考えられます。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	700	700	700	700
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,877	2,807	2,807	2,807	2,807
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	190,595	193,625	194,216	194,822	194,822
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ごみの減量化について、市議会並びに各党から質問等がある。内容としては、容器包装リサイクルに伴う減量化や生ごみ対策についてのものである。また、市民からは、ごみの出し方についての問い合わせがある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	新川広域圏内の市町の廃棄物の処理量					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市民の生活環境を良好に保つため、公衆衛生の向上を図るためにも、廃棄物を適正に収集・運搬することは当該施策の目指すがたの根幹を成すものである。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第6条の2
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 リサイクルの推進等によりごみの減量化が計られることも考えられるが、現実にはごみの量は横ばい状態にある。また、ごみの量が減ったとしても、ごみステーションに出されたごみは収集・運搬する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 廃棄物の収集運搬に関する業務の委託については、競争入札に付すべきものとする意見もあるが、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により市町村の責務とされる一般廃棄物の処理は同法の規定により市町村の策定した計画に沿った執行を追求するために、委託業者が行う場合においても、その処理に関しては政令で定める基準によるものとされている。この基準の中には「委託料が受託業務を遂行するに足りる額であること」を示している。法の趣旨は、「行政」の適正な執行を追求するもので、委託料等において市場原理を追求するものでなく「公法上の契約」である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 廃棄物の排出方法や収集運搬に対する市民からの問い合わせへの対応・現場確認、場合によっては、職員が収集し処理場へ直接搬入することもある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 収集運搬をするごみは、地区ステーションに出されたものや地区清掃で集められたものもあり、市民全体が受益者である。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 委託料の算定にあたっては、積算根拠を明確にし、受託業者が業務遂行に足りる額で委託していく。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

市内のごみを、計画的、効率よく収集運搬し、収集・運搬・処理体制を確立する。このことは、ごみによる環境汚染を防止し、良好な生活環境を保持、公衆衛生の向上を図るためにも必要不可欠である。今後も継続が必要であるが、より一層の分別の徹底と3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進を図られなければならない。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--	--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42101101	
事務事業名	生ごみ自家処理器購入費助成事業	
予算書の事業名	3.生ごみ自家処理器購入費助成事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境係	
記入者氏名	石浦 満理子	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421011
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	ゴミ適正化	
基本事業名	ごみの減量化の推進	

予算科目	コード3	001040201
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	1. 塵芥処理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画				
一般家庭から排出される生ごみを、自家処理器を使用して処理しようとする市民に対して、自家処理器購入に必要な経費の一部を助成する事業。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①魚津市民 ②生ごみ	① 市民	人	46,471	46,414	46,300	46,200	46,100
		② 家庭から出る可燃ごみの量	t	8,636	8,405	8,380	8,360	8,340
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> ごみ自家処理器購入者に対して補助金を交付する。 補助内容は、1基につき購入金額の1/3以内、ただし1基につき15,000円を限度とする(1,000円未満の端数は切り捨てる) 1人1基を限度とする。 *平成20年度の変更点 変更なし	① 自家処理器の購入助成者数	人	26	23	30	30	30
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①魚津市民→ごみを減らそう、リサイクルしようとする意識が高まる。 ②生ごみ→ごみ(可燃ごみ)排出量が減る。	① 自家処理器の普及率(延べ購入数/世帯数)	%	3.50	3.60	3.70	3.80	3.90
		② 可燃ごみ排出量	t	13,333	13,054	13,054	13,054	13,054
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民のごみ問題に対する意識が高まり、減量化やリサイクルが進んでいます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 家庭から出たごみをごみとして排出するのではなく、少しでも自分で処理してごみの減量を図るために、自家処理器購入者に対して補助金を交付するようになったのがきっかけである。密封容器(ボカシ用)(2,000円以上のもの1,000円補助 1世帯2基まで)、堆肥化容器(コンポスト)(6,000円以上のもの3,000円補助 1世帯2基まで)、電気式生ごみ処理器(1/2補助上限20,000円 1世帯1基まで)の購入の助成を行ってきた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	373	327	450	450	450
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	373	327	450	450	450
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成4年度より簡易焼却炉コンポスト等の購入費の助成を行ってきたが、私たちをとりまく環境や住宅事情の変化により簡易焼却炉は助成廃止、コンポストボカシも平成17年3月で助成廃止。平成17年4月1日から電気式生ごみ処理器のみの助成とし補助金額(1/3補助上限15,000円)も引き下げとなった。この先法律、環境等が変われば助成対象も変わるかもしれない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	160	160	160	160
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	658	642	642	642	642
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,031	969	1,092	1,092	1,092
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	富山市-1/3補助20,000円上限その他5,000円 黒部市-1/3補助10,000円上限 入善町-1/3補助20,000円上限 朝日町-1/3補助18,000円上限 等					
		○ 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 生ごみ処理機の購入費の助成があれば、買いやすくなり処理機が一般家庭に普及する。自家処理することによってごみの量が減る。減ればごみ減量に対する意識が高まる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 処理機の購入によりさらに普及率が上がる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 購入に要する経費の補助率を下げたら購入者の購買意欲の低下を招くことになるので削減できない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事務的な業務しかないので(補助金の交付申請受付と補助金の支払事務のみ)業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 平成17年4月に補助率を1/2から1/3に見直した。これは外の市町村でも多くが補助率1/3であり限られた予算の中で少しでも多くの人に購入助成ができるようにという趣旨からである。しかしここ2年間ほど補助申請数が減ってきている状態で、これが普及率が上がったためなのか、補助金額が少ないため購入意欲がわからないのか、ごみ減量の意識が希薄になってきているのかしばらくの間様子を見て検討する必要がある。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助率は他市町村並みである。補助申請数が近年減少してきているので適切な補助金額を他市町村の動向を見ながら考えていかななくてはならない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2)今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	処理機の購入の普及啓発。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	生ごみ処理機の補助申請数が減少しているため環境や時代の変化に対応した助成方法を模索する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

生ごみのリサイクルは、一箇所に集中してするには施設整備に多額の費用を要し、様々な課題があることから、なかなか進まない状況である。市民の意識の高揚を図り、循環型社会を促進していくためにも、事業の継続は必要である。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価(二次評価)

--	--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42101204	
事務事業名	下樁一般廃棄物最終処分場跡管理事務	
予算書の事業名	4.下樁一般廃棄物最終処分場跡管理費	
事業期間	開始年度	平成2年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境係	
記入者氏名	江幡 達守	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	ゴミ適正化	
基本事業名	ゴミの適正処理	

予算科目	コード3	001040201
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	1. 塵芥処理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)								
・町内清掃等で発生する汚泥等を処分場跡地に搬入、汚泥に混入している廃棄物の取り除き作業並びに敷地内除草作業を地元自治会に委託している。 ・跡地内の借地について、地権者との連絡調整並びに借地料の支払事務。								
			実績		計画			
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 管理跡地面積	㎡	16,131	6,931	6,931	6,931	6,931
	最終処分場跡地	② 市民	人	46,471	46,414	46,300	46,200	46,100
	市民	③						
手段	<平成19年度の主な活動内容>	① 勤務日数	日	92	0	0	0	0
	跡地に持ち込まれる汚泥等に混入している廃棄物を取り除く作業を委託(シルバー人材センター)する。 また、跡地の除草等については、地域住民に委託している。	② 清掃参加者数	人	45	0	0	0	0
	*平成20年度の変更点 ・廃棄物の取り除き作業等を隣接する地域コミュニティ施設を管理するNPO法人に一括して委託するため、当課としての予算は借地料のみ計上する。 ・跡地の一部を形質変更し、駐車場・パークゴルフ場となるため、管理面積が減少する。	③ 各町内から収集した汚泥の搬入回数	回	74	102	120	120	130
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	① 適正に管理されている面積	㎡	16,131	6,931	6,931	6,931	6,931
	地域清掃から発生する汚泥等の処分場として、適正に管理されている。	②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民の生活環境が良好に保たれ、市民にとって「ごみのない美しいまち」とかんじることができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からのようなきっかけで始まったか)		財源内訳		0	0	0	0	0
平成2年4月から宮沢清掃センターが稼働したことにより、下樁一般廃棄物最終処分場はその用を終えたが、町内清掃等で発生する汚泥等は引き続き処理する場所として利用したこととなり、そのため、管理についても引き続きしていくこととなった。		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	1,441	958	45	45	45
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	1,441	958	45	45	45
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	2	2	2
処分場跡地は、廃棄物の埋立済の土地部分については隣接する施設の駐車場並びにパークゴルフ場として一部整備されている。 埋立していない跡地については、今後も残土処理置場として使用していくことになる。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	300	300	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	1,203	1,203	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,263	2,161	1,248	847	847
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
なし		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		新川広域圏では、汚泥の処分について統一されているが、町内清掃から発生する汚泥についての取扱については把握していない。				

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市民の生活環境を良好に保つために行われる清掃から発生する汚泥の処分については、市として対応することはやむをえないと考えます。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 隣接する施設の管理運営を行うNPO法人に跡地の管理並びに汚泥からの廃棄物の分別作業を一括して委託することにより、効率的な運営が図られることにより経費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 汚泥の収集・運搬について、町内会や収集委託業者との連絡調整にともなう事務は必要です。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 市民が地域の環境保全として行うボランティア清掃から排出されるものを市が責任をもって処理することから、市民全体が受益者である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 各市町村が汚泥等の処理先に苦勞しているところである。市では当該土地だけである考えられるので、今後も使用する必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>
--	---

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	借地部分の買取交渉を行う。 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	借地料については、NPO法人に委託料を計上している事業に統合する。 成果の方向性 低下

★ 課長総括評価(一次評価)

平成19年度において処理場廃止届を県に提出受理された。今後の処分場跡地利用については、地区の公園等として整備されるとに、跡地全体の利用計画も協議されているところである。また、跡地の部分利用として、町内清掃等で発生する残土等を搬入し、それに混入している廃棄物を取り除き、残土処理場として利用していく予定である。	二次評価の要否
	必要

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42101202	
事務事業名	し尿収集運搬事業	
予算書の事業名	2.し尿収集運搬事業	
事業期間	開始年度	昭和40年ごろ
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境係	
記入者氏名	石浦 満理子	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	ゴミ適正化	
基本事業名	ゴミの適正処理	

予算科目	コード3	001040202
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	2. し尿収集処理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 一般家庭・事業所から出る廃棄物であるし尿の汲み取りを行い、し尿処理施設へ衛生的かつ適切に搬入する事業。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 排出されるし尿	対象指標	① 排出されたし尿量	ℓ	4,449,600	3,992,400	3,792,000	3,603,000	3,442,000
	②								
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市内の汲み取り便所の所有者から汲み取りの申し込みがあったら汲み取りを行い、新川広域圏が設置する中部清掃センターへ搬入する業務を民間に委託している。週5日委託。 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 収集日数	日	255	255	255	255	255
	② し尿収集件数		件	6,451	6,580	6,300	6,100	6,000	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 排出されたし尿を衛生的、適切に処理処分される。	成果指標	① 適切に処理されたし尿量	ℓ	4,449,600	3,992,400	3,792,000	3,603,000	3,442,000
	② 適切に処理されたし尿の割合		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 効率的なごみの収集・運搬・処理体制が確立し廃棄物が適正に処理されることにより、良好な水環境の保たれる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 一般家庭から出るし尿の収集運搬ははごみの収集同様公共性が強く、市が実施(業務を委託)しなくてはならない性質のものである。そこで前々から市が業者に委託して行っているもの。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	27,612	24,753	25,056	24,000	23,500	
			(4)一般財源 (千円)	13,175	14,611	11,891	11,400	11,300	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	40,787	39,364	36,947	35,400	34,800	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年公共下水道等の整備により、汲み取りから下水道(農集含む)や浄化槽への切り替えが多くなり、徐々に汲み取り人口、汲み取り量等が減ってきている。そのため委託されている業者の業務量自体も減ってきている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	400	400	400	400	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	1,644	1,604	1,604	1,604	1,604	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	42,431	40,968	38,551	37,004	36,404	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内市町村で汲み取り業務を業者に委託しているかどうか、汲み取り人口等、新川広域圏内に関しては搬入量を広域圏の資料にて把握している。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 し尿を適切に処理することによって、住民の生活環境の保全、公衆衛生の向上さらには、良好な水環境が保たれる
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第4条第1項 魚津市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例(平成7年3月22日条例第19号)第3条第1項
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。 なお、し尿手数料賦課徴収費と事業の統合は可能であるが、予算計上だけのことであり効果についてはわからない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・手数料を上げる。 ・くみ取りの需要自体が低下しているため、委託料を下げる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託に關しての契約事務と毎月の委託料の支払とし尿搬入結果のチェックだけなので、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 し尿くみ取り手数料の増額(平成11年度に1回見直しをかけた。)
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 しばらくは据え置き。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	次年度(平成21年度) 取り組み実績を見ながら契約時に委託料を減額する。 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	中・長期的(3~5年間) 取り組み実績を見ながら契約時に委託料を減額する。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

市内全域に下水道が普及するまでには期間を要し、当分の間、くみ取り世帯が無くなることはないと考えられる。 また、現場用仮設トイレもあることから、し尿収集業務は継続していくことになる。 収集運搬業者への委託契約等については、汲み取り実績や経営内容を十分精査し、適正な委託料で契約していくことが必要である。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

(二次評価)
--------



平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42101203	
事務事業名	し尿手数料賦課徴収事務	
予算書の事業名	3.し尿手数料賦課徴収費	
事業期間	開始年度	昭和40年ごろ
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境係	
記入者氏名	石浦 満理子	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	ゴミ適正化	
基本事業名	ゴミの適正処理	

予算科目	コード3	001040202
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	2. し尿収集処理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) し尿汲み取りは業者に委託しているが、汲み取りの手数料は市のほうで賦課徴収している。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・し尿汲み取り申込者 ・し尿汲み取り手数料	対象指標	① し尿汲み取り世帯数	世帯	2,376	2,335	2,181	2,100	2,050
	②								
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 委託業者から来る汲み取りの伝票から従量によって料金を年間3月から4月分を2ヶ月ごとに賦課し、請求する。納付は口座振替によるもの手納めによるもの2種類がある。納期限まで収まらないものに対しては督促状、催告書の送付、電話催告、自宅徴収等を行う。消しこみに関しては手消し。しかし、9月から新システムの導入により手作業が減った。 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 徴収金額	円	27,457,050	24,717,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000
	② 未徴収金額		円	160,300	150,000	150,000	150,000	150,000	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 汲み取り手数料をしっかりと徴収する。	成果指標	① 徴収率	%	99.40	99.40	99.40	99.40	99.40
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 効率的なごみ(し尿)の収集・運搬・処理体制が確立し廃棄物が適正に処理されることにより、水環境が保全される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) し尿汲み取りがはじまってから手数料を徴収するようになった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	513	456	447	440	440	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	513	456	447	440	440	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 汲み取りを行う件数が年々減少してきているので賦課徴収金額も減少してきている。 新システムに変わったことにより、19年度途中からゆうちょ銀行分の再振替が可能になった。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	900	900	900	900	900	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	3,699	3,609	3,609	3,609	3,609	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	4,212	4,065	4,056	4,049	4,049	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内市町村の納付方法(口座振替か納付書)、料金、等						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	徴収した手数料は収集運搬のための費用に充てられ、収集運搬業務が健全に運営される。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	汲み取りするときにPAYカードで払う(前納)ことも考えられるが、まず、納付書払いから口座振替への変更を推進するのが望ましいと思われる。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	税金の徴収と同時に行う。税務課と滞納者情報を交換する。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	新システムに変わったことでインテックへのパンチがなくなり自分で入力ができ時間の使い方が自由になり事業費が削減できた。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	新システムに変わったことで、情報政策係での業務がなくなりすべてスケジュールを調整しながら自分のパソコンでできるようになり、人件費削減できた。また手作業が(消込みや督促、催告状発送)前より少なくなり、業務時間が短縮できた。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	手数料について不公平感を生じたことから、平成11年度に定額制から従量制に変更し見直しを図った。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	水準は高いほうだが、くみ取り量が減少すると入ってくる手数料も減少していくので、業者へ払わなくてはいけな委託料のことも考えて適切な手数料を検討していかなくてはならない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施    年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	新システムでの業務を軌道に乗せ、正確に確実に業務を行い、作業の時間短縮を図る。 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	税金徴収業務との連携については検討事項。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市内全域に下水道が普及するまでには期間を要し、当分の間、くみ取り世帯が無くなる事はなく、また、現場用仮設トイレもあり、し尿収集業務は継続していくことになる。それに伴う賦課徴収事務は必然的に継続していかなくてはならない。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42102101	
事務事業名	地球温暖化防止魚津市役所実行計画事業	
予算書の事業名	5.地球温暖化防止魚津市役所実行計画事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境係	
記入者氏名	石浦 満理子	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	リサイクル	
基本事業名	リサイクル活動の推進	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 環境の保全に向けた職員一人ひとりの実践や各課等の管理等により、市の事務・事業に関し、温室効果ガスの排出抑制等の措置を計画的に推進していく。		実績		計画				
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市の事務・事業を実施するすべての職員	① 市役所から排出される機密文書の量	kg					
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市役所から出る機密文書を、処分しリサイクルする業務。(業者に委託している) *平成20年度の変更点 委託業者を変更	① リサイクルされた機密文書の排出量	箱	212	241	250	260	270
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市職員が市庁舎CO2削減に向けて取組ことにより、自らの地球温暖化防止の意識が高まる。	① 市役所から排出される可燃ごみの量	袋	4,308	4,300	4,280	4,260	4,240
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> ○市民のごみ問題に対する意識が高まり、減量化やリサイクルが進んでいます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 今日、二酸化炭素やフロンガスなどによるオゾン層の破壊が進み地球温暖化が進んでいる。そして、それに伴ってさまざまな環境問題が発生しておりそれらの問題解決に向けた対応が求められてきている。そこで「地球温暖化対策の推進に関する法律」が平成11年4月に施行され地方公共団体も実行計画を策定し取り組みをしていかななくてはいけなくなり、魚津市も平成13年12月に「環境保全のための魚津市役所率先行動計画」を策定し環境に配慮した活動をした、行動の把握に努めてきた。その行動の一環として16年4月から機密文書のリサイクルを業者に委託して行うようになった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	78	117	158	160	160
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	78	117	158	160	160
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) はじめた頃から比べると、機密文書処分を取り扱う業者が増えてきている。また職員の意識が馴れ合いになってきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,644	1,604	1,604	1,604	1,604
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,722	1,721	1,762	1,764	1,764
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県、富山市をはじめとして他市町村で実行計画を策定し同じような活動を実施している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市役所職員から率先して地球温暖化防止のための行動をすることは、魚津市民にまでも意識の広がりをもたすため
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	地球温暖化対策の推進に関する法律(平成11年)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 行動の範囲を出先まで広げる。また機密文書を分別するということが、ほかのごみの分別するという意識付けにつながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 機密文書を扱う業者が最近では当初に比べて増えてきており、見積もりを取って安い業者に頼むと事業費は削減できる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 単純な集計作業や実施状況の報告等の事務のためこれ以上の業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市役所内の実施事業であるため特に受益者はない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 リサイクルに係る委託料については、数社から見積りを取るなどに努める。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	目標達成にむけて、職員の意識向上にむけて啓蒙を図るとともに、実施手段の見直しをする。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	この先も継続的に取り組みをすすめ、環境に対する意識の高揚を図る。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市は、各種施策を実施する行政主体としての役割のほか、一企業としても省資源・省エネルギーに向けた取り組みや地球温暖化防止対策に積極的に推進する必要がある。今後も、職員の環境に対する意識を高め、環境への取り組みをより効果的・効率的に推進し、市役所内の無理・無駄の排除、管理の徹底等を図り、地球温暖化防止により貢献するため、継続が必要と考える。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

(二次評価内容)	
----------	--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42102201	
事務事業名	ごみ集積場及び資源物集積場設置補助事業	
予算書の事業名	2.ごみ集積場及び資源物集積場設置補助事業	
事業期間	開始年度	平成9年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境係	
記入者氏名	小池 常男	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421022
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	リサイクル	
基本事業名	分別収集、資源回収の徹底	

予算科目	コード3	001040201
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	1. 塵芥処理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 地域の環境美化とリサイクルの推進を図るため、自治会や町内会等行うごみ集積場及び資源物集積場設置に対して補助金を交付する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ごみステーション	① ごみ・資源物ステーション数	ヶ所	1,180	1,057	1,080	1,200	1,200
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市内15の町内会が設置したごみ・資源物集積場に補助金を交付した。	① 新規設置数	ヶ所	15	17	11	15	15
	*平成20年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) かご式のごみ集積場を設置することにより、生ごみの飛散やカラスの被害を受けないなど清潔になった。また、資源物集積場については、屋根や壁を張るなどにより、地域住民が利用しやすくなった。	① 資源物回収量	t	2,227	2,227	2,227	2,500	2,500
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域の環境の美化が図られることにより、市民が美しいまちと感じました、リサイクル意識の向上が図られる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ごみステーションが、カラスによる生ごみの飛散により平成9年より不衛生な感じを受けたので、それを改善するため平成8年度より補助金を交付することとした。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	731	803	550	750	750
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	731	803	550	750	750
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ごみステーションや資源物集積場が設置される場所は、ほとんどが公共用地(水路、道路等)上であるため、添付書類に占用許可書を追加した。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,233	1,203	1,203	1,203	1,203
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,964	2,006	1,753	1,953	1,953
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 上限額が1件につき5万円となっているがもっと増やせないかとの意見があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内市町村の補助金の状況について把握している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 ごみ集積場そのものが見たにもきれいで清潔感あふれるものになることで環境美化の意識が高まることが予想される。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県内の多くの自治体が補助金を交付しているが、その額は魚津市の水準より高いところも見られる。ステーションの1基あたりの費用については、かなりの金額であり、地元負担もあることから1/3補助、上限50000円以下にすることは難しいと考える。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助申請書類に関わる事務、現場確認等必要最小限で行っており削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 補助事業であり、負担を求めることは不適當である。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助事業であるので、受益者負担の水準について検討は不要。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	地域バランス等を考慮して交付する。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	これまでかなりの数のごみステーションに補助しており、市内の設置状況を把握し予算措置していく。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)		二次評価の要否
地域の環境美化及び環境に対する住民意識や資源物回収率の向上のため、地域住民が協力してごみ集積場、資源物集積場を新設又は更新する町内会に費用の一部を補助することは、住民自治の確立と地域の環境美化の促進が図られる。継続が必要と考える。		不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42102203	
事務事業名	資源物集団回収推進事業	
予算書の事業名	5.資源物集団回収推進事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境係	
記入者氏名	江幡 達守	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421022
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	リサイクル	
基本事業名	分別収集、資源回収の徹底	

予算科目	コード3	001040201
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	1. 塵芥処理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 各種団体が、資源物を回収し再生資源回収業者に持ち込んだ場合、「魚津市資源再利用推進活動実施要綱」に基づき、持ち込んだ資源物1kgあたり3円の報奨金を交付する。 また、資源回収業者に対して逆有償報償金を交付する。		実績		計画				
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 資源回収団体、資源物	① 登録団体数	団体	162	162	150	150	150
		②						
		③						
手段	団体の資源回収に対して3円/kgの報奨金を支払う。 *平成20年度の変更点 報奨金単価を3円から2.5円に変更する。	① 集団回収の回数	回	192	185	180	180	180
		② 報奨金交付団体数	団体	98	95	90	90	90
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ごみとして処理されていたものが、資源物としてリサイクルされる。	① 集団回収量	t	1,099	1,037	1,030	1,000	1,000
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 集団回収の取組が市全体に拡大することにより、市民のごみ問題に対する意識が高まり、減量化やリサイクルが進められる。これにより、循環型社会の構築が図られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新聞、雑誌等を資源として有効利用を図るため、リサイクルの推進及びリサイクル意識の高揚を図ることを目的として始まる。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	3,536	3,253	3,350	3,320	3,320
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	3,536	3,253	3,350	3,320	3,320
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 資源回収団体への報奨金単価は、平成14年度でキロ当たり5円であったが、その後単価の見直しなどを行い、平成17年度はキロ当たり3円としている。PTA等の団体においては、リサイクルのための活動として行っているが、PTA活動の収入源確保の意識も強くなってきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	440	440	440	440	440
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,808	1,764	1,764	1,764	1,764
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,344	5,017	5,114	5,084	5,084
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会からは、回収状況、活動状況等について質問があった。資源回収団体からの意見等は特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	近隣市町村の逆有償額等					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 各種団体が中心となって集団回収を行っているが、実質的には地域の住民が多く参加しており、市民のリサイクル意識の向上に貢献している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 市民のリサイクル意識は高まっているが、集団回収については取り組む団体が減ってきており、回収量はやや減少傾向である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 資源物の排出量の割合については、常設資源物ステーションに出される割合が増加しており、数年単位で報奨金の見直しをしていくことも必要。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 集団回収団体の数は減少しているが、報告書の整理等の事務は必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 補助金交付事業であり、負担金はない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助金事業であり、負担金はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性	コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	市民のリサイクル意識が向上し、常設資源物ステーションの回収量が多くなってきており、回収団体や集団回収量がかなり減ってくれば、事業の見直しも検討する必要がある。	削減	成果の方向性
				低下

★課長総括評価(一次評価)

各種団体による資源物の集団回収等は、ごみが資源物としてリサイクルされることに対する啓発にも役立っており、その有効利用に対する意識向上のためにも継続が必要である。ただし、市内5箇所を設置してある常設資源物回収ステーションへの利用率が高まってきている現状において、回数、量的なものが減少となれば事業の縮小を検討をする。

二次評価の要否  
必要

★経営戦略会議評価(二次評価)



平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42102202	
事務事業名	資源物収集運搬管理事業	
予算書の事業名	6.資源物収集運搬管理費	
事業期間	開始年度	平成11年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境係	
記入者氏名	江幡 達守	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421022
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	リサイクル	
基本事業名	分別収集、資源回収の徹底	

予算科目	コード3	001040201
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	1. 塵芥処理費	

		対象指標	単位	実績		計画		
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
◆事業目的・概要(どのような事業か) 市民が、容器包装リサイクル法に基づき分別し、地区資源物ステーションや常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理、保管業務を業者に委託して行っている。また、民間施設の常設資源物ステーションの維持管理に要する経費を負担している。								
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 資源物(ビン・缶ペットボトル等) 市民	① 地区資源物ステーション ② 資源物回収量 ③	ヶ所 t	180 1,094	177 1,133	173 1,200	170 1,200	170 1,200
手段	<平成19年度の主な活動内容> 地区資源物ステーション、常設資源物ステーションに出されたし資源物の収集運搬、中間処理。 *平成20年度の変更点 なし	① 収集件数 ② 常設ステーション設置数 ③	件 箇所	15,880 5	15,800 5	15,700 5	15,700 5	15,700 5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が分別した資源物が再資源業者に引き渡されるまで適正に処理する。	① ペットボトル再資源化量 ② 紙製容器包装再資源化量 ③ プラスチック製容器包装再資源化量	kg	64,560 81,839 107,360	70,730 85,046 117,230	77,400 88,000 128,000	81,000 91,000 134,000	85,000 92,000 140,000
その結果	<施策の目指すがた> 市民のごみ問題に対する意識が高まり、リサイクルが進むことにより、循環型社会の構築が図られる。							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 容器包装リサイクル法の施行による。	財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0 0 1,843 17,029 18,872	0 0 1,943 17,545 19,488	0 0 5,850 15,808 21,658	0 0 5,000 17,000 22,000	0 0 5,000 17,000 22,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 容器包装リサイクル法に伴う対象資源物が見直し(増加)している。また、法律が改正され拡大生産者責任が問われている。		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/1,000) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	2 600 2,466 21,338 4,110	2 200 802 20,290 4,010	2 200 802 22,460 4,010	2 200 802 22,802 4,010	2 200 802 22,802 4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民のリサイクル意識が高まってきており、資源物に対する問い合わせが多い。議会において、資源物に対する市の施策への質問等がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	県内市町村の資源物収集量						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 循環型社会の構築を図るためには、ごみ減量化・リサイクルを推進することが重要であり、市として市民から出される資源物を適正に収集・運搬・中間処理することは必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)第8条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 資源物の回収量が増加しているにもかかわらず、ごみの量が横ばいで推移しているのは、まだ資源物のごみとして排出されているものと考えられます。今後も啓蒙活動を進めることにより、市民の意識が向上し、資源物の回収量が増えることが予想されます。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市民の意識の向上し、資源物の量が増えれば、その収集・運搬・中間処理に係る費用も増加する。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 資源物の収集量等を把握するとともに、地区・常設ステーションの状況把握のため現場対応が必要である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 資源物の収集運搬等については、市民全体を対象に行っており、特別受益者はない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 資源物の収集運搬等については、市民全体を対象に行っており、特別受益者はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	レジ袋の有料化にともない、これまでレジ袋に入れて出していたプラスチック製容器包装物を今後どのような方法で排出してもらうか検討する。	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	常設資源物ステーションなどの拠点回収施設を整備することにより、資源物回収の効率化を図る。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

容器包装リサイクル法に基づき、市民が分別した資源物を確実に収集運搬し再資源化することにより、市民のごみ問題に対する意識が高まり、リサイクルが進んでるが、ごみの量は横ばい状態のままである。資源物の回収量は増加しているもののごみの分別がまだまだ十分でないと思われるので、循環型社会の構築を含めて、今後も事業の継続と啓蒙が必要である。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--	--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	新エネルギービジョン策定等事業
予算書的事務事業名	6.新エネルギービジョン策定等事業
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業経済部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	住田 賀津彦	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	421032
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	省資源・省エネ	
基本事業名	資源エネルギー利用	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 魚津市の地域特性を生かした新エネルギーの有効活用に関する総合かつ実践的なビジョンを作成し、今後の市民、事業者、行政が一体となった取り組み強化に資する。				実績		計画				
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 事業者・市民	対象指標	① 人口	人	46,723	46,459	46,500	46,500	46,500	
	② 世帯数		世帯	16,496	16,564	16,500	16,500	16,500		
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構助成金4,867千円を活用し、地域全域でのエネルギー消費実態、新エネルギーの賦存量や利用可能量の調査を行い、重点プロジェクトの検討を行う。 *平成20年度の変更点 事業を実施しない。	活動指標	① アンケート調査数	件	1,200	650	0	0	0	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市に適した新エネルギーを見出し、市民とともに積極的に活用することにより環境の保全と地域産業の振興を図る。	成果指標	① アンケート調査回収率	%	41.40	25.85	0.00	0.00	0.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 新エネルギーを積極的に活用し、環境負荷を低減する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成9年12月の地球温暖化防止京都会議での日本の達成すべき温室効果ガスの削減目標6%達成に向け、平成11年4月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が施行され、全ての地方公共団体が温室効果ガス排出抑制等のための実行計画を策定し計画内容や実施状況について公表することが義務付けられた。その後、平成13年12月「環境保全のための魚津市役所率先行動計画」、平成18年4月「地球温暖化防止魚津市役所実行計画」を策定した。これらを踏まえて、新エネルギー導入に向けた魚津市の進むべき方向性を明確にし、新エネルギーの普及拡大を図るための指針とすべき「魚津市地域新エネルギービジョン(平成18年度)」「魚津市地域新エネルギー詳細ビジョン(平成19年度)」を策定した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 魚津商工会議所新世紀委員会にて小水力を中心とした新エネルギーを検討した。 魚津市地域新エネルギービジョンに基づく重点プロジェクトの実現に向けた方策を検討した。				① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1	1
				② 事務事業の年間所要時間	(時間)	800	1,000	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,288	4,010	401	401	401
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,136	9,505	401	401	401
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会では、BDF活用やバイオマス資源の活用などについての行政の対応を問われている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	平成11年山田村(現富山市)、平成14年度朝日町、平成15年度富山市・滑川市、平成16年度氷見市・上市町で地域新エネルギービジョン策定等事業を実施している。					
				○ 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 魚津市の新エネルギーに対する基本理念及び詳細展望の策定であり、これに基づいて施策の実現に取り組むこととなる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 すべて助成金でまかなっている。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 アウトソーシングできる部分は積極的に行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 魚津市の基本施策を検討する事業である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了     廃止     休止  
 他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

地球温暖化防止対策として、魚津市の特性に根ざした新エネルギーの策定はこれからの行政が取り組みべき重要な事業である。今後、事業化に向けての調査研究の必要があると考えられる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42104101	
事務事業名	環境衛生一般業務	
予算書の事業名	1.環境衛生一般管理費	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境係	
記入者氏名	江幡 達守	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421041
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	環境美化	
基本事業名	環境美化意識の高揚	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 一般廃棄物の減量化及び処理に関する事業を審議する魚津市廃棄物減量等推進審議会の開催、各種団体への補助金・負担金の交付並びに魚津市環境保健衛生協会の事務局として地区協議会との連絡調整を行ない、環境・保健・衛生活動を推進する。	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 負担金・補助金を交付する団体(鴨川のもサケを呼ぶ会、魚津市環境保健衛生協会 他)と連携して、市民に環境保全啓発を行うことから、最終的には全市民が対象となる。	対象指標	① 負担金・補助金交付団体数	団体	5	5	5	5	5
手段 <平成19年度の主な活動内容> 審議会の開催、協会総会や理事会の開催 鴨川の環境保全活動(清掃) 富山県と *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 審議会の開催回数	回	1	1	2	2	2
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 廃棄物の減量化や処理に関する事項を審議・協議し、意見等を行政の施策に反映させ、また、市民に委嘱している環境保健衛生推進員で構成された環境保健衛生協会と連携して環境美化の啓蒙活動を推進することにより、市民の環境・保健・衛生に関する意識の高揚が図られる。	成果指標	① 家庭から出るごみの量	kg	10,884,800	10,537,440	10,250,000	10,189,000	10,189,000
その結果 <施策の目指すすがた> 地域にやさしい循環型社会の構築	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 廃棄物減量等推進審議会は、ごみの有料化に伴い、「魚津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例」が制定され、それに基づき設置された。また、魚津市環境保健衛生協会から推薦された廃棄物減量等推進員についても、条例に基づき、委嘱されている。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
		②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	678	0	656	0	0	
		④一般財源 (千円)	1,407	1,144	586	1,200	1,200	
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	2,085	1,144	1,242	1,200	1,200	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 容器包装リサイクル法や家電リサイクル法などの制定により、ごみ・資源物に対する行政の取り組みが求められており、審議会での審議事項や環境保健衛生協会との連携が多くなってきている。また、ごみ・資源物だけでなく地球温暖化防止などの環境全般に関する取り組みも必要となってきた。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	800	800	800	800	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	3,288	3,208	3,208	3,208	3,208	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	5,373	4,352	4,450	4,408	4,408	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市議会において、ごみの減量化や資源物収集について、市の取り組みへの質問等がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内の保健衛生協会の設置状況						
	<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 ごみ・資源物に関する基本的事項を審議することは、市の廃棄物行政の推進に結びつく。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委員報酬については、条例に基づいている。 負担金・補助金は随時見直しが行われている。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 魚津市環境保健衛生協会の事務局として連絡調整に時間を要する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 廃棄物・資源物行政を進めていく中で、関係団体との連携は必要である。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 廃棄物・資源物行政を進めていく中で、市民から意見を聞くことは必要と考えます。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

一般廃棄物の処理のあり方や計画及び3Rの推進と啓発などの市民への働きかけやその実施について、審議会並びに環境保健衛生協会など諸団体の果たす役割大きく、その取扱い事務は必要不可欠であり今後も必要と考える。	二次評価の要否  不要
---	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42104301	
事務事業名	アダプト・プログラム事業	
予算書の事業名	2.アダプト・プログラム事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境係	
記入者氏名	小池 常男	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421043
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	環境美化	
基本事業名	環境美化活動の推進	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
市民と行政との協働で生活環境を美化していくため、魚津市内の道路、海岸、公園、河川等の公共空間の清掃を、市民ボランティア団体が里親となって行う。行政は団体と合意書を取り交わし物品の支給、清掃において出てくるゴミの収集、団体に対する指導や助言、施設管理者との連絡調整等を行う。								
(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 市民や企業、町内会などの各種団体	対象指標	① 人口	人	46,539	46,229	46,000	46,300	46,300
		② 事業所数	ヶ所	1,333	1,333	1,300	1,333	1,333
		③ 町内会等の各種団体数	団体	248	248	248	248	248
<平成19年度の主な活動内容> アダプトプログラム事業に登録している団体が集めたごみの収集、運搬環境美化活動に必要な用具の提供 *平成20年度の変更点 県補助が廃止となったことで消耗品はボランティア袋の支給に留め、また収集運搬費についても昨年の半分だけを予算に計上し、不足分は職員による収集で対応する計画である。	活動指標	① 支給した清掃用具代	円	300,000	10,230	0	50,000	0
		② ボランティア袋の数	枚	2,230	2,950	2,600	2,000	2,000
		③ サインプレートの設置数	ヶ所	4	0	0	0	0
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 登録団体が里親として登録している地域の環境美化に取り組むことにより、その活動が一般市民の環境美化に対する意識の向上、ボランティア活動への取り組みへと広がっていく。	成果指標	① 団体登録数	団体	14	15	15	15	15
		②						
		③						
<施策の目指すすがた> アダプトプログラム事業に登録している団体が地域の環境美化活動に取り組むことにより、地域住民のごみ問題や環境美化意識が高まる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 県土美化事業の中に新しい事業が組まれたため。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	538	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	1,170	1,207	1,021	1,100	1,100
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	1,708	1,207	1,021	1,100	1,100
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始当初から海岸を清掃する団体の登録があり定着がみられるがその他の地域への広がりが今ひとつである。 また、事業開始当初は県補助金もあったが、今は補助メニューもない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	140	140	140	140
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	575	561	561	561	561
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,283	1,768	1,582	1,661	1,661
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) アダプトプログラム登録団体からは、清掃用具や花苗などの提供を十分うけているとの評価がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	県内のアダプトプログラム登録団体数						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 散乱ごみがなくなり、また清掃ボランティアのおかげで不法投棄の抑止にもなりことで、ごみのない美しいまちづくりにつながる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 都市計画課では公園等の公共施設での里親制度を行っている。アダプトプログラム事業は、公園等に限らず幅広く対象としている。今後は、どちらかの事業に統合することも検討する必要があると思われるが、それに際しては、団体に対してどこまで支援するのか、支援方法など協議することが大切である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ボランティア清掃で集まったごみの収集を民間会社に委託しているが、職員が収集し、処理場へ持ち込むことで収集運搬費を節約することも可能と考える。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 都市計画課の里親制度との統合ができれば、事務処理にかかる人件費の削減が可能である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 ボランティア清掃ということで無償で労力を提供してもらっている。また、自費で清掃用具を揃える場合もある。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ボランティア清掃ということでどの市町村も必要最小限の清掃用具の支給にとどめている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value=""/>
--	--

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	ここ数年で各ボランティア団体の清掃用具も揃ったことと思われるので新たに購入する必要性はないと思われる。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	広報紙やCATV、インターネット等を活用して幅広くボランティアへの参加を呼びかけることで最小限の業務で効果の高いまち美化を進める。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

公共空間等の環境の美化保全に対する住民の意識向上と啓発。また、自ら実施することによる公の福祉に対する自主性と協働に大きく貢献しており、そのサポートは今後も必要と考える。ただし、公園の里親制度との調整などを含めて、将来的に環境が汚れない状況になれば縮小等を検討する。	二次評価の要否 不要
--	---------------



平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42104102	
事務事業名	環境保全啓発事業	
予算書の事業名	6.環境保全啓発事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境係	
記入者氏名	江幡 達守	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421041
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	環境美化	
基本事業名	環境美化意識の高揚	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
くらしの中から環境保全の活動の輪の広がりを期待すると共に、他団体との連携を強化し、くらしに密着した環境を守る活動を市民運動として展開されることを目的として、「環境フェスティバル」を開催。また、市広報誌やケーブルテレビを利用した環境保全啓発を行う。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) フェア来場者並びに市民	対象指標	① フェア来場者	人	600	600	700	700	700
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市、連合婦人会、環境保健衛生協会及び関係団体が協力し、「環境フェスティバル」を毎年継続し開催する。また、本年度は、モーターボート競走施行者協議会抛金補助を受けて、小学生による苗木の育成や植樹活動を行う。 *平成20年度の変更点 補助金事業なし	活動指標	① 開催日数	日	1	1	1	1	1
			② 参加団体数	団体	15	15	15	15	15
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) フェア来場者に、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、日常生活でリサイクル活動・ごみ減量化に取り組んでもらう。さらに、その活動が地域の住民に広がり、市民全体野の環境意識の高揚を図る。	成果指標	① 資源物回収量	t	2,227	2,257	2,300	2,500	2,500.00
その結果	<施策の目指すがた> 市民のごみ問題に対する意識が高まり、減量化やリサイクルが進むことにより、循環型社会に向けたまちづくりが進む。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 当初は、連合婦人会主催でリサイクル市を中心にイベントが開催され、主管課は教育委員会であったが、内容が環境に関するイベントであるということで、当課が主管課となる。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	79	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	500	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	317	171	294	300	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	317	750	294	300	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年は、地球温暖化問題・ゴミゼロをテーマとした催しとなってきた。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	400	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,466	2,406	2,406	1,604	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,783	3,156	2,700	1,904	
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市議会で、地球温暖化防止に関する質問がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内環境啓発に関するイベント状況						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 循環型社会の形成や地球温暖化防止活動を推進していくためには、リサイクルの推進やごみ減量化は重要であり、そのためには、市民の環境保全意識の醸成を図ることは大切なことであり、その手段としてフェアを開催することは有効な施策である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 環境保全や地球温暖化などに関心を持つ市民が増えてきており、フェアにおいても家庭でできる環境保全活動を取り上げていることから、来場者の増加が見込まれ、市民意識の高揚により、リサイクルの推進が図られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事業費用について、参加団体に一部負担を依頼する。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 フェスティバルの主催者は、市・連合婦人会・環境保健衛生協会となっているが、開催に関する連絡調整事務等はほとんど市が行っている。今後、実行委員会形式にすることも検討していくが、順調に移行するまでには少し時間を要すると思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 フェスティバルの内容見直しや参加団体の募集などを行ってきた。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 実行委員会を立ち上げるなど、参加団体が自主運営できるよう指導していくことが必要と考える。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value="年度"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	環境フェスティバルに参加する市民は、もともと環境に関心のある者であり、今後は、その他の催しでも環境保全をPRしていくことを検討する。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	フェスティバル運営については、関係団体で構成する実行委員会を作り、運営していく。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

環境の保全、資源のリサイクルなど3R運動、地球温暖化防止の意識の向上、啓発に必要なイベントのひとつである。地道な活動とともに市民の目に大きく触れるこの事業は改めて環境問題を考えさせる場として、今後も継続が必要と考える。ただし、実施形態については検討の必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42104201	
事務事業名	不法投棄廃棄物処理事業	
予算書の事業名	7.不法投棄廃棄物処理費	
事業期間	開始年度	平成15年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境係	
記入者氏名	小池 常男	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	421042
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	1. 循環型社会に向けたまちづくり	
区分	環境美化	
基本事業名	不法投棄の防止	

予算科目	コード3	001040201
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	1. 塵芥処理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 市内に不法投棄された廃棄物を県の補助を受けて処理する。				実績		計画		
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ごみ 市民	対象指標	① 市民	人	46,539	46,229	46,200	46,500
	②							
	③							
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市内で不法投棄された廃棄物を処理した  *平成20年度の変更点 当初予算では計上していない。もし、不法投棄があった場合は塵芥処理費の他の事業費から流用することで対応したい。なお、1/2県の補助がある。	活動指標	① 不法投棄処理件数	件	7	10		
	②							
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 廃棄物として適正に処理する。	成果指標	① 不法投棄処理に要した費用	円	400,000	500,000		
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 不法投棄廃棄物を適正に処理することにより、ごみのない美しいまちが保たれる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市内の山間地を中心に業者や一般市民による不法投棄が後をたたくその処理をする必要が生じたため		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	200	250	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	200	250	0	0	0
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	400	500	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 不法投棄される廃棄物の量は近年減少してきてはいるがいつまた不法投棄されるか予想できない。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	0	2	0
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	0	200	0
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	822	802	0	802	0
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,222	1,302	0	802	0
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内においては、2~3の市町村が処理事業に取り組んでいる。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 投棄者が特定できない廃棄物をそのままにしておくこともできず、行政が処理することで環境を維持したい。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 環境巡視員による巡視や看板の設置による啓発などで不法投棄が減少すれば削減できる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の業務で対応しておりこれ以上削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特別受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特別受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	不法投棄の未然防止に努める。 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	不法投棄の防止に努める。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

廃棄物の不法投棄がなくなるには、リサイクル料等の経費負担や環境の保全と美化への意識の欠如などモラルの低下があると思われる。これらの意識の向上と啓発に努めるとともに、これらの案件がなくなる限り事業の継続は必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------